

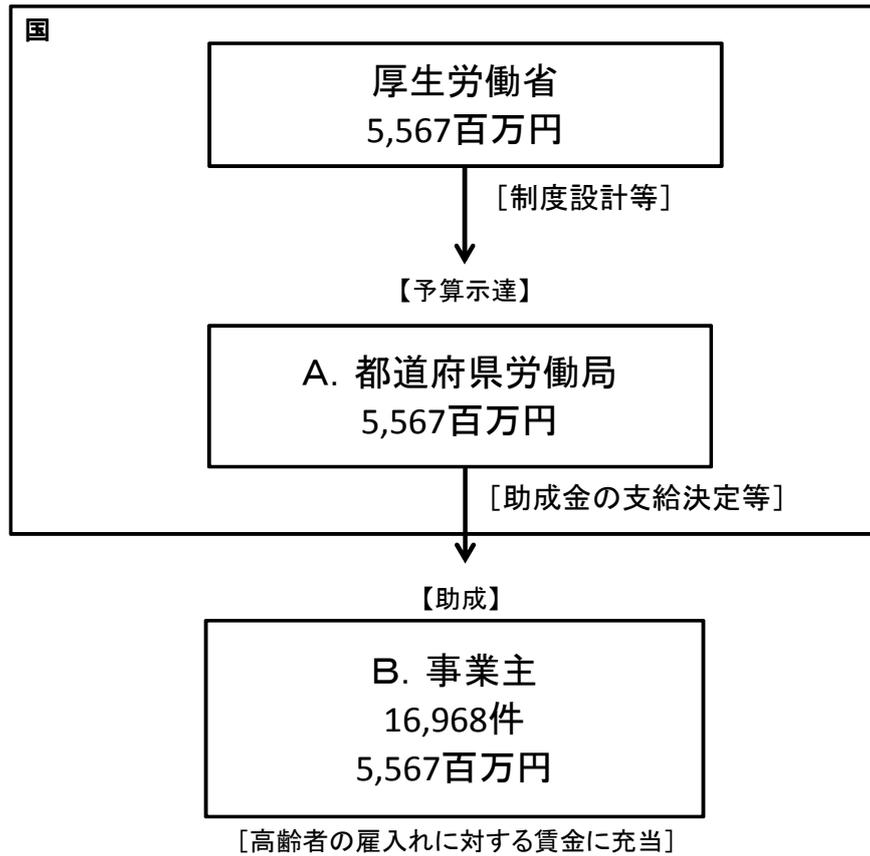
平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	特定求職者雇用開発助成金 (高年齢者雇用開発特別奨励金)			担当部局	職業安定局雇用開発部		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用開発企画課		雇用開発企画課長 北條憲一		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第3号及び第5号 雇用保険法施行規則第109条及び第110条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	65歳以上の離職者が引き続きその経験等を生かして働き、社会で活躍することを支援するため、これらの者を、公共職業安定所等の紹介により、1年以上継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対し助成を行うことにより、その円滑な就職を促進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	雇い入れ日の満年齢が65歳以上の離職者を公共職業安定所等の紹介により、1年以上継続して雇用することが確実な労働者として雇い入れる事業主に対して助成を行う。 (対象労働者の1週間の所定労働時間が30時間以上の者については中小企業70万円、中小企業以外60万円。)								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	2,182	3,045	6,086	8,078	0		
	執行額	3,478	4,527	5,567					
執行率 (%)	159%	149%	91%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合を前年度に入職した65歳以上の常用雇用労働者の事業主都合割合以下とする	支給対象者の事業主都合離職者割合 (%)	成果実績	%	支給対象者15.3% 一般28.0%	支給対象者21.0% 一般23.1%	支給対象者17.7% 一般24.6%	-	-
			目標値		支給対象者 ≤一般	支給対象者 ≤一般	支給対象者 ≤一般	-	支給対象者 ≤一般
			達成度	%	183	110	139	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	助成金の支給決定件数	活動実績	件	10,300	13,443	16,968	-		
		当初見込み	件	6,065	8,958	19,187	30,190		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y		単位当たりコスト	円/件	337,658	336,759	328,069	267,565	
	X:実績額(千円) Y:支給決定件数		計算式	X / Y	3,477,882 / 10,300	4,527,053 / 13,443	5,566,671 / 16,968	8,077,790 / 30,190	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	雇用安定等給付金	8,078							
	計	8,078	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること							
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	65歳以上の離職者を公共職業安定所等の紹介により、1年以上継続して雇用することが確実な労働者として雇い入れる事業主に対して助成を行うものであり、高齢者の雇用機会の創出に寄与するもの。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	少子高齢化が急速に進行する中で、65歳以上の高齢者の雇用機会の増大を図ることは我が国の重要な政策課題となっており、国が積極的に支援する必要がある				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本助成金の支給については、65歳以上の高齢者の就職を促進するためハローワークで行う職業紹介と一体的に実施する必要がある				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	労働力人口の減少が見込まれる中で、65歳以上の高齢者の雇用機会の増大を図ることは重要であり、優先度の高い事業である				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり、妥当と考える				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の全額が助成金であり、全て直接事業目的のために使われている				
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果目標を上回る成果実績を上げており、本助成金により65歳以上の高齢者の雇用機会の増大が図られている				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△	過年度の執行実績等を踏まえ予算計上したが、平成27年度より新たに支給要件を追加したこと等により、支給申請件数が見込みを下回ったことが要因として考えられる。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		同一の助成金ではあるが、対象労働者が異なっており、適切である
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	職業安定局雇用開発部	531	特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者雇用開発助成金)		
	職業安定局雇用開発部	559	特定求職者雇用開発助成金(被災者雇用開発助成金)		
点検・改善結果	点検結果	平成27年度の支給決定件数は1.7万件と当初見込み(1.9万件)を下回っているものの、成果目標については達成していることから、本助成金の支給は助成金の対象となる65歳以上の離職者の雇用の促進や職場定着につながっており、その雇用の安定を図る上で必要な助成金となっている。			
	改善の方向性	平成27年度の支給決定件数が当初を下回っていることから、今後はその動向を見極めながら予算の積算を行い、適切に事業を実施していきたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	738	平成23年度	670	平成24年度	594
平成25年度	524	平成26年度	525	平成27年度	533

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京労働局			B.事業主A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	891	助成金	賃金の一部に相当する額の定額助成	精査
計		891	計		0

